

過去から学ぶ被害防除と保護管理の展開

三浦慎悟

農林水産省・森林総合研究所・東北支所

被害問題の構造

かつてわが国の農業はつねにニホンジカやイノシシ、ニホンザルなどの獣害にさらされてきた。それは生活基盤をゆるがす大問題であるがゆえに、人々は知恵をしぼり、総力をあげて防除に取り組んだ。このことは、各地に残る「シシ垣」、「見張り番小屋」や追い払いなどの古記録によってうかがい知ることができる（三戸・渡邊, 1999）。

ひるがえって今日、被害問題は過去のものになるどころか、かえって増加しつつあるようにも思える。現在、サルとイノシシの被害は、西日本を中心に2.5万haを超え、中山間地域の人々の生活を脅かしている。アンケート調査によれば、この地域の10%を超える世帯が、耕作放棄の理由として慢性化した獣害問題をあげている（深山ほか, 1997）。生産意欲の低下は定住意欲さえ奪いつつある。歴史は繰り返され、被害はいまも昔も変わらない。だが、それを取り巻く状況には大きな隔たりがある。

その一つは農山村の変容である。近代以前の農業は、すべては人手と手間をかけ、自然物を利用し、その循環にゆだねながらの生産であった。そこには絶え間ない人々のにぎわいと旺盛な生産活動があった。里山もまたしかりである。それは生活と不可分な領域であり、炭の生産や、刈敷、厩肥、燃料の採集など、現在よりはるかに盛んに利用されていた。サルは昼行性の動物だから、人々の活動それ自

体や放し飼いにされたイヌや、ときに行なわれる追い払いや狩猟が十分な脅威であり、侵入を阻止する効果があった。その強い緊張関係によって彼らとの間には「住み分け」が実現されていたのだろう。だが、その農山村の風景は、著しい過疎化と高齢化、機械化や化学肥料や薬剤の使用、そして燃料の転換によって、大きく様変わりしてしまった。生産の現場から人々の姿が消え、野生動物との境界が次第に薄れつつある。

もう一つは、周辺環境の変容である。かつて農山村周辺や里山から駆逐されたサルは「奥山」（低山帯上部）へと移住していたにちがいない。しかしそこにあった自然林は次第にスギ、ヒノキの造林地へと塗り替えられるようになった。この転換作業は1960年代後半から始まる「林力増強」施策によっていっそう加速され、サルの餌場である自然林は消失し、彼らにとっては不適な生息環境が広がるようになった。人工林面積の拡大とともに分布域が変化した事例は各地で広く知られている（揚妻, 1998など）。かくして避難場所の変貌は、緊張関係の消失とあいまって、サルを再び農山村周辺へと回帰させている。

栄養が豊かで旨く、そしていつでも手に入ることができる食料がふんだんにあり、しかも危険や邪魔が入らないとすれば、野生動物がそこに移住するのは当然のことである。高い知能と学習能力を備えたサルがこのような条件を見逃すはずはない。今後も農山村の

衰退に付け入るように次々と新手の群れが接近してくるだろう。しかも、上質で豊富な食物の獲得は繁殖力を飛躍的に高め、個体数の増加や新たな群れの分裂をうながすにちがいない。こうしてみると、中山間地での被害問題は今後ますます増加することはまちがいない。繰り返される歴史にわれわれはどのような歯止めをかけることができるだろうか。

被害問題に必要な視点

受忍限度をはるかに超えた被害を引き起こし、人家に入り込み、老人や子供を襲うまでになったサルの姿は尋常ではない。こうした群れを捕獲するのは、社会常識からみて当然のことだと思う。だが、新たな群れが絶えず接近し、農作物に安易に寄生できるような構造が続く限りは、捕獲は地域からの群れの根絶に至るまで継続されなければならない。それは国民の共有財産である野生動物に対する施策としても、「共生」という理念からみても適切なことではない。サルの被害を回避するにはとりわけ複眼的な視点が必要と思われる。すなわち、一方はさまざまな防除施策の配置と、他方はこのような構造を抜本的に改めるような方向の模索である。それは痛みを和らげる対症療法とともに病巣の摘出を行う医療に似る。

防除施策の中心は電気柵の設置である。それは、サルの被害を回避できる今のところほとんど唯一の防除手段だからである。とはいってもその設置には多大な経費がかかる。行政的な支援のもと積極的な導入を図ることが大切である。しかし、この施策の限界もまたわきまえておく必要がある。確かに柵は有効ではあるが、その設置には「イタチごっこ」の宿命が待ち受けている。サルは代替地を求めほかの畑へと移動するにすぎないからだ。また、メンテナンスや心理的負担も相当なものがある。巡回、漏電防止の草刈り、補修、改修に加え、柵に強いられる作業と生活、その圧迫感は計り知れない。柵の中でしか行なうことができない農業の姿は痛ましく、悲しい。

多数の群れが生息しているような地域では、繰り返すが、前述のような「悪質な」群れは捕獲すべきと私は考える。ただし、必要なのは、特定の群れを捕獲することによって、その後も被害の軽減や回避を持続できるような取り組みが一方では進められることである。なぜなら、除去した群れのなわばりに新たな群れが入り込み、同じことが繰り返される危惧があるからだ。このためには、加害群を新たにつくり出さないような活動の発動が強く求められる。

その一例として、「早期警報システム」と呼ばれるものをあげたい。これは、被害地周辺に生息する群れの個体（オトナメスがよい）を捕獲し、テレメトリー（無線発信器）を着けて、放す方法である。テレメトリーからはつねに電波が発信されているので、その電波を指向性のアンテナで受信すると、群れがどこにいるのかわかる。都合のよいことに、距離が近づくにしたがって電波は強くなるから、被害地や村役場などにアンテナを設置しておけば、接近警報とともに追い払い部隊を出動させることができる。農耕地や果樹園に接近するたびに、威嚇や空砲を受ければ、恐怖は学習され、群れはしだいに人間との距離をおくようになる。それはいわばかつての緊張関係の再構築ともいえる。各地で試みられ、いくつかの成功例があるが、やはり決め手は、徹底した追い払い活動にある。このシステムが十分に機能するかどうかは、人々の努力と行政的な支援にかかっている。

過去から学ぶこと

これらの防除法をまとめると、電気柵はまさに今日の「シシ垣」であり、早期警報システムはハイテク版の「番小屋」制度といえるもので、いずれも過去の人々の創意と工夫の延長線上にあるように思える。これらによって私たちもまたサルの被害に対処していかなければならないが、いずれもが対症療法であり、病巣の摘出には至らない。これに関連し、最後にもう1点付け加えておきたい。それもまた過去から学ぶべきことに重なっている。

被害問題を根本から解決するためには、結局、人間の生産地域とサルの生息地を分割して

いかなければならない。サルとの「住み分け」の実現である。このためには、彼らが自活できる本来の生息環境をもう一度取り戻すことがぜひ行なわれる必要があるだろう。スギ、ヒノキの単純一斉林をより多様な生態系へと再生することである。人工林と木材生産は自国の自然資源を持続的に活用する人間の経済活動の一環として不可欠であると私は考える。しかし、それはわが国の森林のすべてが対象ではないはずである。森林は木材生産以外にいくつもの重要で多様な機能を持っている。その多様な機能の一部に野生動物の生息地がいまよりはずっと多く割り当てられてよい。現状のサルの群れ（だけでなくその他の野生動物も含め）の数や分布を調査し、彼らを収容できるような生態系をどこにどのように作り、そしてどのように彼らをそこへと誘導していくのか、私たちは時代の課題として積極的に取り組み、提言していかなければならない。それは生息地の創造であり、ランドスケープのデザインである。野生動物の管

理とはまさに人と自然との管理にほかならない。

1999年に「鳥獣保護及び狩猟に関する法律」が大幅に改定された。この法律は今後のサルの保護や管理にも大きな影響を与えることになるだろう。さまざまな防除施策や生息地の管理など、多様な施策をどのように作り出ししていくのか。この改定が複眼的な施策づくりに貢献できることを心から願うものである。

参考文献

- 揚妻直樹, 1998. 屋久島の野生ニホンザルによる農作物被害の発生過程とその解決策の検討. 保全生態学研究, 3: 43-55.
- 深山一弥・藤森新作・安中誠司・福与徳文, 1997. 中山間地域の活性化対策の実態に関する調査. 22pp. 農業研究センター, つくば.
- 三戸幸久・渡邊邦夫, 1999. 人とサルの社会史. 238pp. 東海大学出版, 東京.